

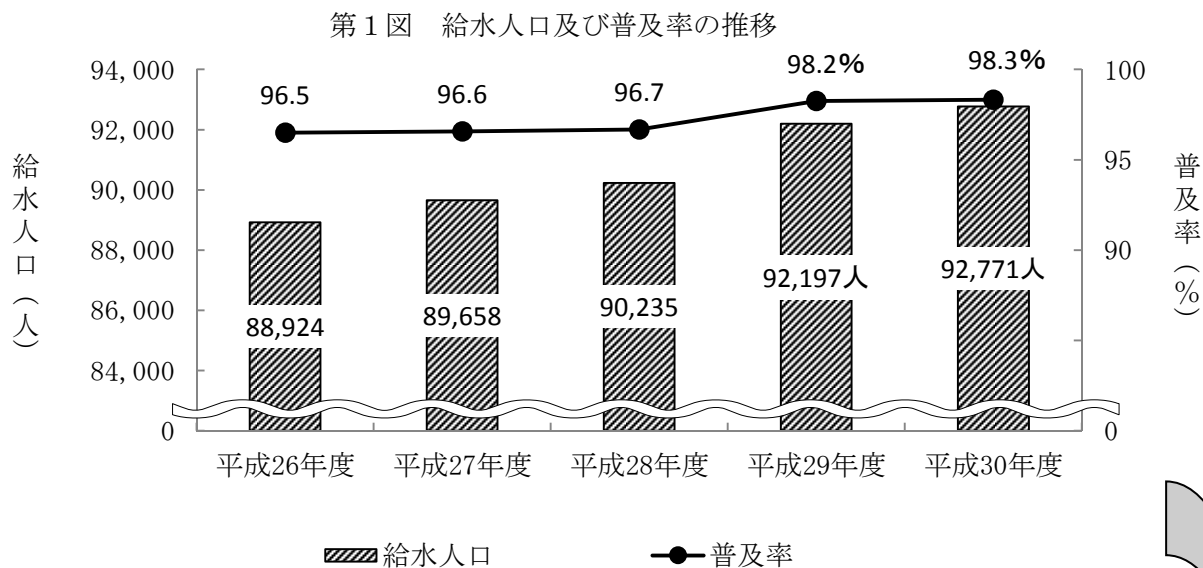
水 道 事 業

1 業務の状況

(1) 普及状況(資料 1 P28~29)

平成 30 年度末における給水人口は 9 万 2,771 人で、普及率は 98.3%となっている。

平成 30 年度末における給水人口は平成 29 年度末と比べて 574 人(0.6%)増加し、普及率は 0.1 ポイント上昇している。



給水人口等の状況

(単位：人、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
行政区域内人口(A)	94,355	93,843	512	0.5
給水人口(B)	92,771	92,197	574	0.6
普及率(B/A×100)	98.3	98.2	0.1	—

(2) 配水量等(資料 1 P28~29)

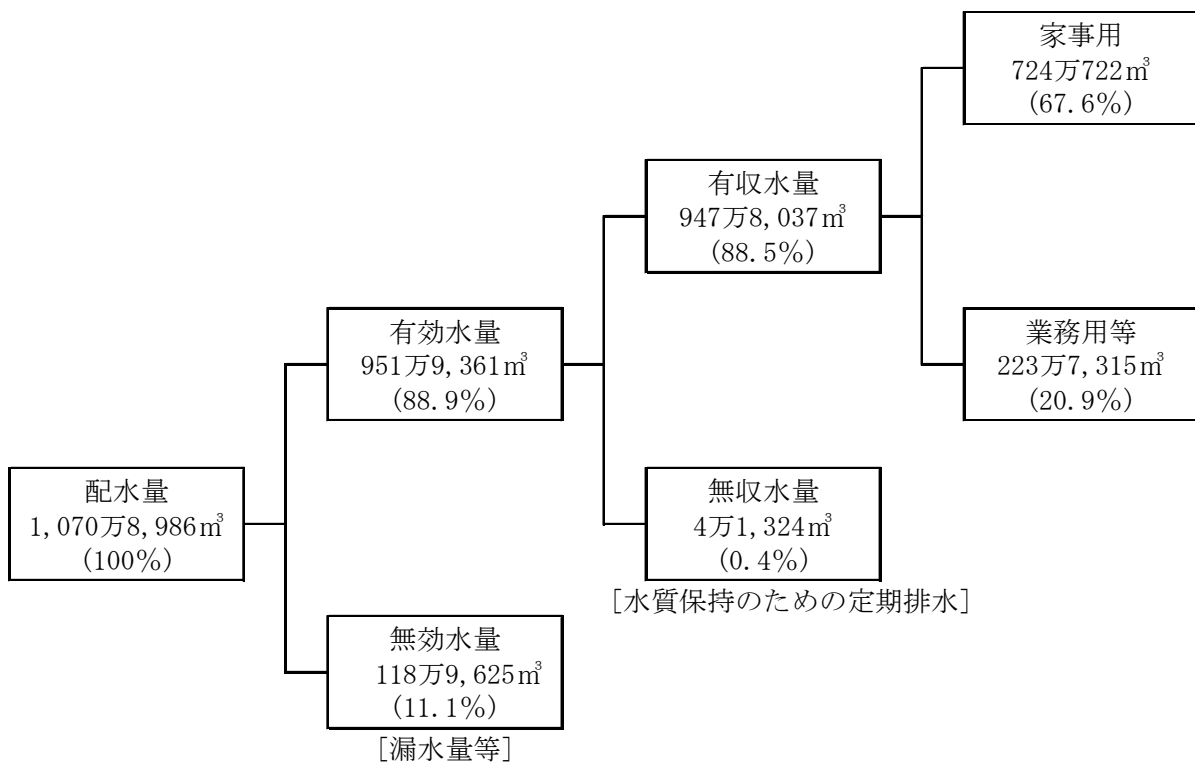
平成 30 年度の配水量 1,070 万 8,986 m³のうち、有効水量は 951 万 9,361 m³、無効水量は 118 万 9,625 m³となっている。また、有効水量のうち有収水量が 947 万 8,037 m³で、有収率は 88.5%、無収水量が 4 万 1,324 m³となっている。

(注) 有収率とは、浄水場で生産された水のうち収益になった水量の割合である。

平成 30 年度の有収水量は、平成 29 年度と比べて 3 万 5,302 m³ (0.4%) 増加している。

これは、業務用等の使用水量が 2 万 4,369 m³、家事用の使用水量が 1 万 933 m³それぞれ増加したことによるものである。

第2図 配水量の内訳



配水量等の状況		(単位：m ³ 、%)			
区分	平成30年度	平成29年度	増減	増減率	
配水量(A)	10,708,986	10,651,029	57,957	0.5	
有効水量	9,519,361	9,482,421	36,940	0.4	
有収水量(B)	9,478,037	9,442,735	35,302	0.4	
家事用	7,240,722	7,229,789	10,933	0.2	
業務用等	2,237,315	2,212,946	24,369	1.1	
無収水量	41,324	39,686	1,638	4.1	
無効水量	1,189,625	1,168,608	21,017	1.8	
有収率 (B/A × 100)	88.5	88.7	△ 0.2	—	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 23 億 4,152 万円で、予算額を 953 万円下回っている。
また、収益的支出は、決算額 20 億 2,574 万円で、不用額 5,253 万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業収益であり、その他営業収益（工事負担金など）が予算額を下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,102,595,000	2,095,454,193	△ 7,140,807	99.7
給 水 収 益	2,087,586,000	2,087,909,834	323,834	100.0
そ の 他 営 業 収 益	15,009,000	7,544,359	△ 7,464,641	50.3
営 業 外 収 益	248,466,000	246,025,986	△ 2,440,014	99.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	92,000	44,476	△ 47,524	48.3
他 会 計 補 助 金	98,916,000	93,134,639	△ 5,781,361	94.2
長 期 前 受 金 戻 入	138,221,000	139,202,642	981,642	100.7
雑 収 益	11,237,000	13,644,229	2,407,229	121.4
特 別 利 益	3,000	44,788	41,788	1,492.9
固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	44,788	43,788	4,478.8
そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
水 道 事 業 収 益	2,351,064,000	2,341,524,967	△ 9,539,033	99.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、原水及び浄水費(委託料、薬品費など)1,061万円、配水及び給水費(委託料など)1,381万円、業務及び総係費(負担金など)419万円である。

決算額が予算額を超過している分は、地方公営企業法施行令第18条第5項のただし書による現金の支出を伴わない経費の資産減耗費及び過年度損益修正損である。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	1,799,177,000	1,762,449,357	36,727,643	98.0
原水及び浄水費	368,753,000	358,140,801	10,612,199	97.1
配水及び給水費	256,389,178	242,572,310	13,816,868	94.6
業務及び総係費	227,734,822	223,538,144	4,196,678	98.2
減価償却費	847,597,000	838,472,434	9,124,566	98.9
資産減耗費	98,653,000	99,725,668	△ 1,072,668	101.1
その他営業費用	50,000	0	50,000	0.0
営 業 外 費 用	267,997,000	261,601,874	6,395,126	97.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	217,796,000	215,245,347	2,550,653	98.8
消費税及び地方消費税	49,373,143	45,710,700	3,662,443	92.6
雑 支 出	201,000	18,970	182,030	9.4
災害派遣応援費	626,857	626,857	0	100.0
特 別 損 失	1,108,000	1,693,365	△ 585,365	152.8
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正損	1,106,000	1,693,365	△ 587,365	153.1
その他特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
水 道 事 業 費 用	2,078,282,000	2,025,744,596	52,537,404	97.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出(資料 3 P32~33)

資本的収入は、決算額 5 億 5,345 万円で、予算額を 1 億 6,406 万円下回っている。
また、資本的支出は、決算額 19 億 1,127 万円で、不用額 3 億 2,980 万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、建設改良費の減に伴う企業債借入額の減少によるもの 8,760 万円及び工事負担金 7,311 万円である。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	458,500,000	370,900,000	△ 87,600,000	80.9
他 会 計 負 担 金	7,540,000	5,407,721	△ 2,132,279	71.7
出 資 金	569,000	568,144	△ 856	99.8
補 助 金	113,604,000	113,602,120	△ 1,880	100.0
工 事 負 担 金	92,769,000	19,657,156	△ 73,111,844	21.2
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
加 入 金	44,539,000	43,318,800	△ 1,220,200	97.3
資 本 的 収 入	717,523,000	553,453,941	△ 164,069,059	77.1

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、配水管敷設事業等で、関係機関との協議・許可に時間を要したこと等により、工期内の完成が困難になったことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費などの執行残 3 億 2,281 万円である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,531,550,000	1,087,621,510	120,688,000	323,240,490	71.0
建設改良費	1,511,423,390	1,067,916,924	120,688,000	322,818,466	70.7
固定資産購入費	20,110,390	19,688,366	0	422,024	97.9
投 資	16,220	16,220	0	0	100.0
企 業 債 償 還 金	823,650,365	823,650,365	0	0	100.0
予 備 費	6,561,635	0	0	6,561,635	0.0
資 本 的 支 出	2,361,762,000	1,911,271,875	120,688,000	329,802,125	80.9

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 企業債

企業債の執行状況は、次表のとおりであり、予算の範囲内(借入限度額 4 億 1,010 万円)で執行されている。

第5表 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	6,941,099,550	370,900,000	500,350,806	6,811,648,744
地方公共団体金融機構	4,456,723,779	0	295,165,867	4,161,557,912
市中金融機関	57,935,446	0	28,133,692	29,801,754
合計	11,455,758,775	370,900,000	823,650,365	11,003,008,410

エ 補填財源

資本的収入の決算額 5 億 5,345 万円から資本的支出の決算額 19 億 1,127 万円を差し引いた収支不足額 13 億 5,781 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。

オ 損益勘定留保資金等

平成 30 年度において、資本的収支不足額 13 億 5,781 万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(6,520 万円)、過年度分損益勘定留保資金(10 億 762 万円)及び当年度分損益勘定留保資金(10 億 4,411 万円のうち 2 億 8,499 万円)で補填した結果、年度末の損益勘定留保資金は 7 億 5,912 万円となっている。

第6表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

過年度分 (平成29年度末)	当年度分 (平成30年度分)	当年度分 (平成30年度分)	補填財源 使用額	平成30年度末 損益勘定 留保資金
損益勘定 留保資金	消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額	損益勘定 留保資金		
(A)	(B)	(C)	(D)	(A+B+C-D)
1,007,625,735	65,200,259	1,044,113,132	1,357,817,934	759,121,192

損益勘定留保資金とは

収益的支出のうち減価償却費、固定資産除却費などの現金の支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入などの現金の収入を伴わない収益を控除した額で、企業の内部に留保された資金をいう。ただし、当年度に欠損金が生じたときは、その額を差し引く。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額とは

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

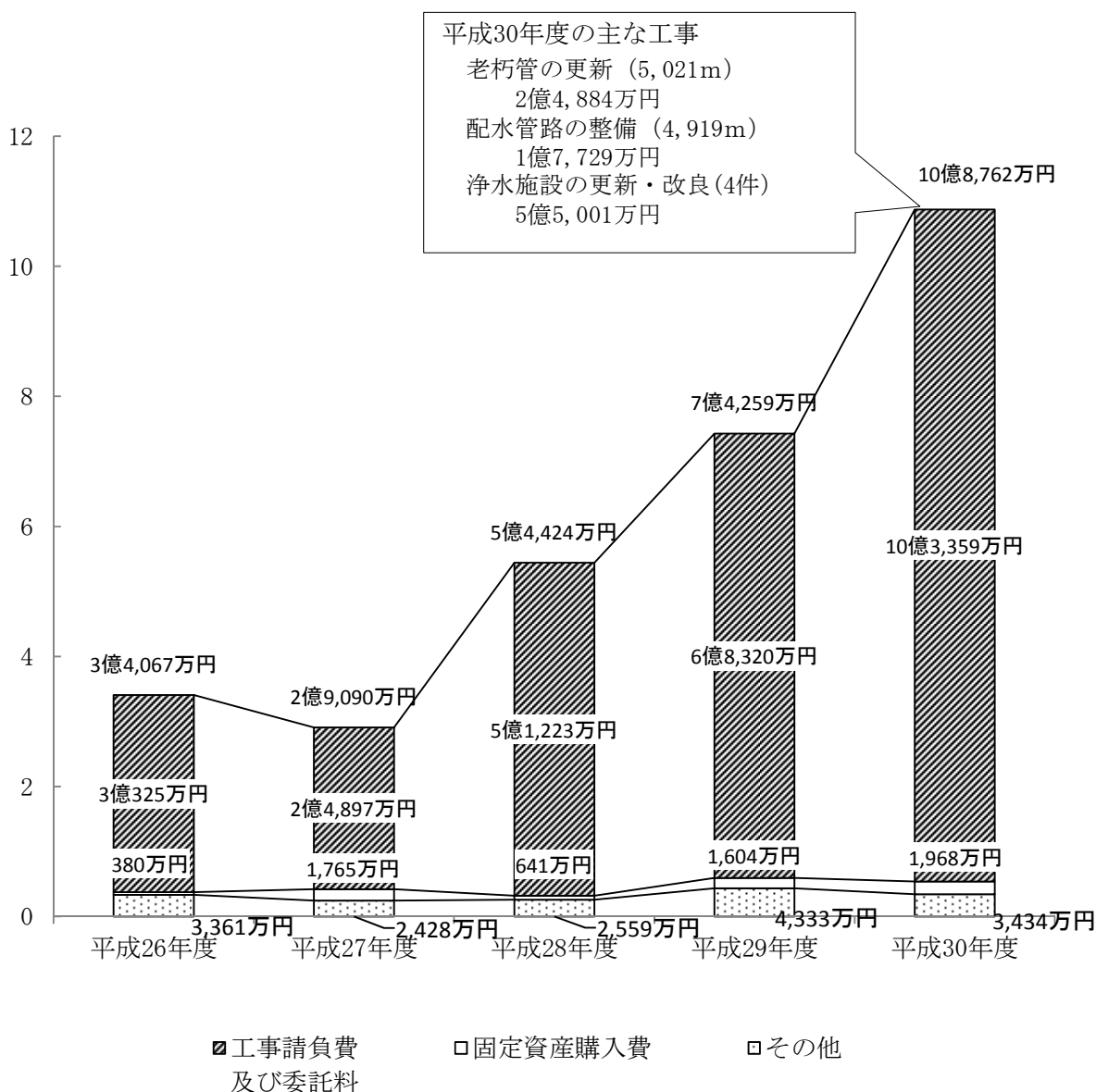
(3) 建設改良費の状況(資料 3 P32~33)

建設改良費は10億8,762万円で、その内訳は老朽管の更新、配水管路の整備などの工事請負費(10億399万円)、実施設計業務などの委託料(2,959万円)、企業会計システムなどの固定資産購入費(1,968万円)となっている。

平成30年度の建設改良費は、主に工事請負費の増(3億4,128万円)により、平成29年度と比べて3億4,503万円(46.5%)増加している。

工事請負費の主なものは、老朽管の更新(5,021m)、配水管路の整備(4,919m)及び浄水施設の更新・改良(4件)に係る経費である。

第3図 建設改良費の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

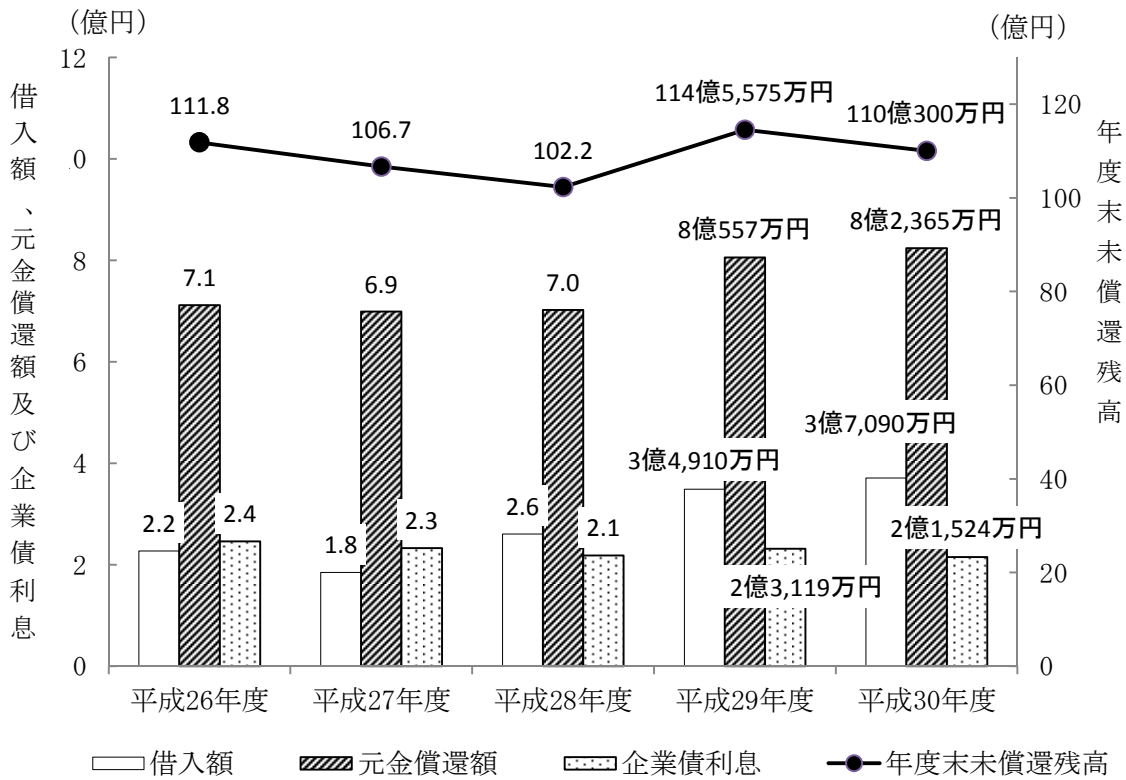
(4) 企業債の状況

平成30年度においては、建設改良費の財源として企業債を3億7,090万円借り入れている。また、企業債を8億2,365万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、110億300万円となっている。

建設改良費に充てられた新規の企業債は、3億7,090万円である。

企業債未償還残高の過去5年間の推移を見ると、平成29年度に簡易水道事業を統合したことにより増加したものの、平成30年度から減少に転じている。

第4図 企業債未償還残高の推移

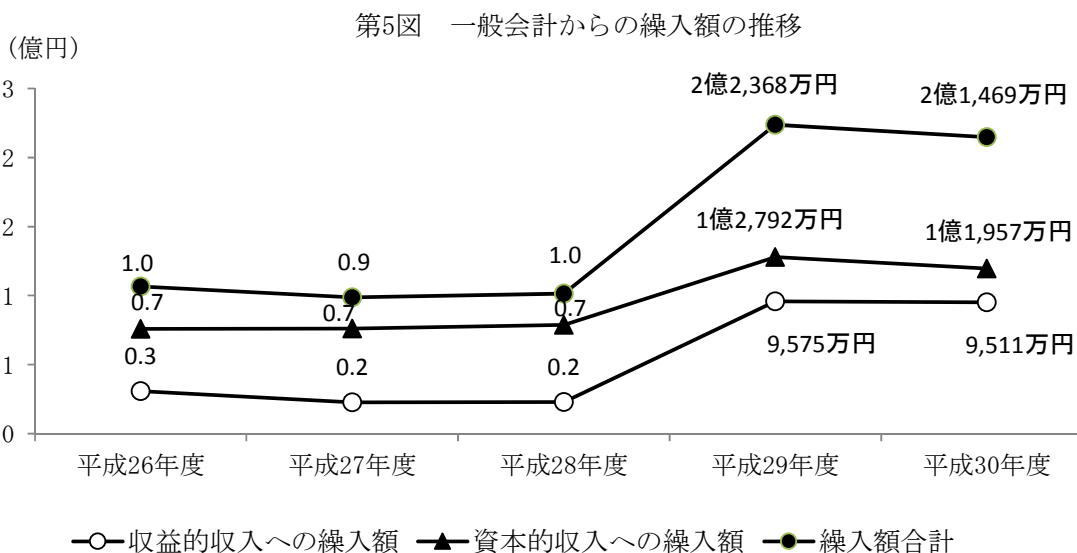


(5) 一般会計からの繰入状況

平成30年度の繰入額の合計は、2億1,469万円で、収益的収入へ9,511万円、資本的収入へ1億1,957万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入れは、負担金、補助金及び出資金である。

消防のための消火栓に要する経費を始め、料金によって利用者に負担させるのは適当ではなく、市が一般の行政経費として負担するのが適当であるものなどについて、一定の基準に基づき一般会計から繰り入れている。



一般会計からの繰入額の内訳		(単位：円)		
区	分	平成30年度	平成29年度	増減額
●収益的収入への繰入額				
他会計負担金	消火栓修繕工事	1,905,606	1,066,993	838,613
	消火栓使用に伴う一般会計負担金	78,801	75,609	3,192
他会計補助金	水源開発企業債償還利息	17,760	37,578	△19,818
	旧簡易水道分企業債償還利息	27,969,621	30,657,820	△2,688,199
	児童手当に要する経費	1,836,000	2,098,000	△262,000
	高料金対策に要する経費	47,462,467	44,932,052	2,530,415
	高資本対策に要する経費(基準外)	14,591,673	16,884,635	△2,292,962
	災害支援に伴う一般会計補助金	1,257,118	0	1,257,118
小計		95,119,046	95,752,687	△633,641
●資本的収入への繰入額				
他会計負担金	消火栓工事	5,407,721	6,822,405	△1,414,684
出資金	水源開発企業債償還金	568,144	955,603	△387,459
他会計補助金	旧上部南部地区簡易水道分企業債償還元金	113,602,120	120,151,921	△6,549,801
小計		119,577,985	127,929,929	△8,351,944
合計		214,697,031	223,682,616	△8,985,585

3 経営成績

(1) 収支の状況(資料 2 P30~31)

平成30年度においては収益が21億8,604万円、費用が19億3,772万円で、その結果、収支は2億4,832万円の純利益となっている。

ア 収益

総収益が平成29年度と比べて2,217万円(1.0%)増加したのは、主として給水収益が増加したこと及び営業外収益のその他に計上されている平成30年4月に運用を開始した小水力発電に係る売電収入によるものである。

イ 費用

総費用が平成29年度と比べて1億2,299万円(6.8%)増加したのは、主として固定資産の除却による資産減耗費が増加したことによるものである。

ウ 損益

平成30年度の収支は、2億4,832万円の純利益となっており、平成29年度の純利益3億4,914万円と比べて1億82万円(28.9%)減少している。

第7表 損益計算書

項 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,940,718,681	88.8	1,929,910,532	89.2	10,808,149	0.6
給 水 収 益	1,933,174,322	88.4	1,923,279,214	88.9	9,895,108	0.5
そ の 他 営 業 収 益	7,544,359	0.3	6,631,318	0.3	913,041	13.8
営 業 外 収 益	245,289,274	11.2	233,354,608	10.8	11,934,666	5.1
他 会 計 補 助 金	93,134,639	4.3	94,610,085	4.4	△ 1,475,446	△ 1.6
長 期 前 受 金 戻 入	139,202,642	6.4	134,892,057	6.2	4,310,585	3.2
そ の 他	12,951,993	0.6	3,852,466	0.2	9,099,527	236.2
特 別 利 益	41,466	0.0	608,449	0.0	△ 566,983	△ 93.2
総 収 益 (A)	2,186,049,421	100.0	2,163,873,589	100.0	22,175,832	1.0
営 業 費 用	1,719,680,124	88.7	1,579,669,612	87.0	140,010,512	8.9
原 水 及 び 浄 水 費	337,211,094	17.4	324,642,820	17.9	12,568,274	3.9
配 水 及 び 給 水 費	229,292,071	11.8	208,596,042	11.5	20,696,029	9.9
業 務 及 び 総 係 費	214,978,857	11.1	189,052,671	10.4	25,926,186	13.7
減 価 償 却 費	838,472,434	43.3	839,207,235	46.2	△ 734,801	△ 0.1
資 産 減 耗 費	99,725,668	5.1	18,170,844	1.0	81,554,824	448.8
営 業 外 費 用	216,448,406	11.2	231,613,076	12.8	△ 15,164,670	△ 6.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	215,245,347	11.1	231,190,694	12.7	△ 15,945,347	△ 6.9
そ の 他	1,203,059	0.1	422,382	0.0	780,677	184.8
特 別 損 失	1,595,239	0.1	3,445,070	0.2	△ 1,849,831	△ 53.7
過 年 度 損 益 修 正 損	1,595,239	0.1	3,445,070	0.2	△ 1,849,831	△ 53.7
総 費 用 (B)	1,937,723,769	100.0	1,814,727,758	100.0	122,996,011	6.8
純利益(△純損失)(A-B)	248,325,652	—	349,145,831	—	△ 100,820,179	△ 28.9

(2) 収益について

ア 給水収益等の状況(資料 1 P28~29、資料 2 P30~31)

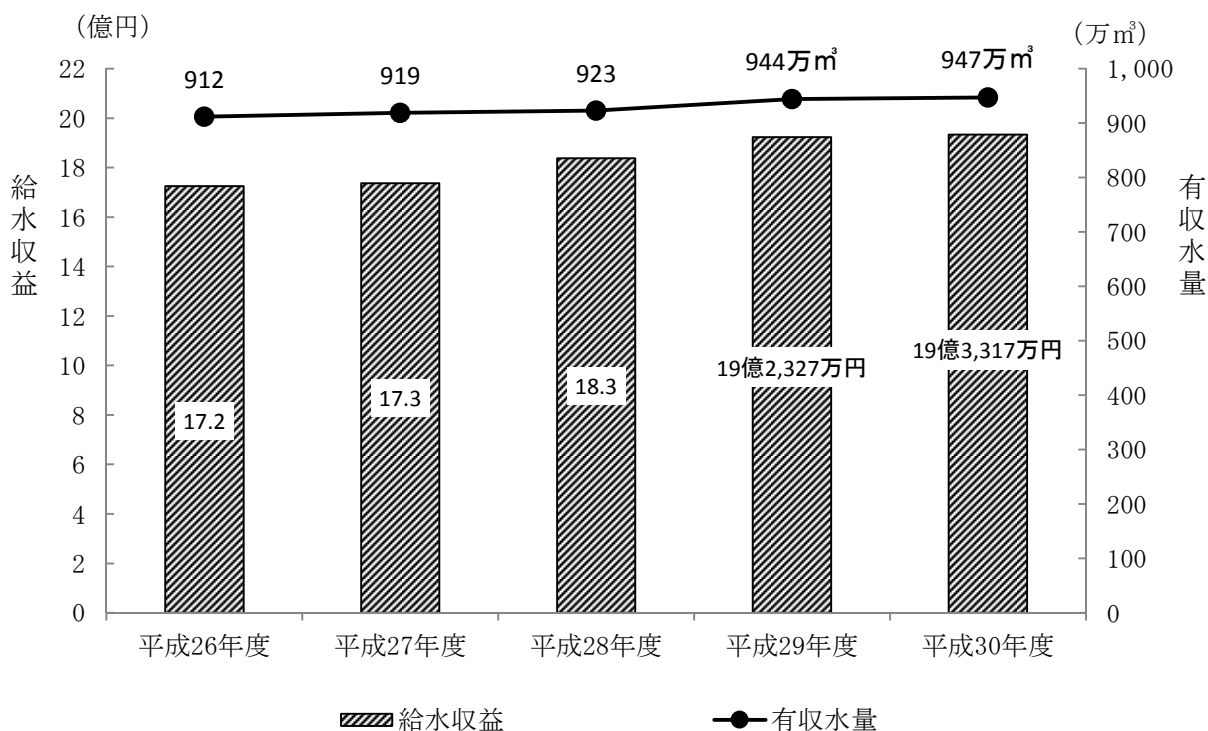
平成 30 年度の給水収益は、19 億 3,317 万円であり、平成 29 年度と比べると 989 万円増加している。

平成 30 年度の有収水量は、947 万³であり、平成 29 年度と比べると 3 万³増加している。

平成 30 年度の給水収益は、平成 29 年度と比べて 989 万円 (0.5%) 増加している。
 また、平成 30 年度の有収水量は、平成 29 年度と比べて 3 万 5,302 万³ (0.4%) 増加している。

過去 5 年間の推移を見ると、給水収益、有収水量ともに増加している。

第6図 給水収益及び有収水量の推移

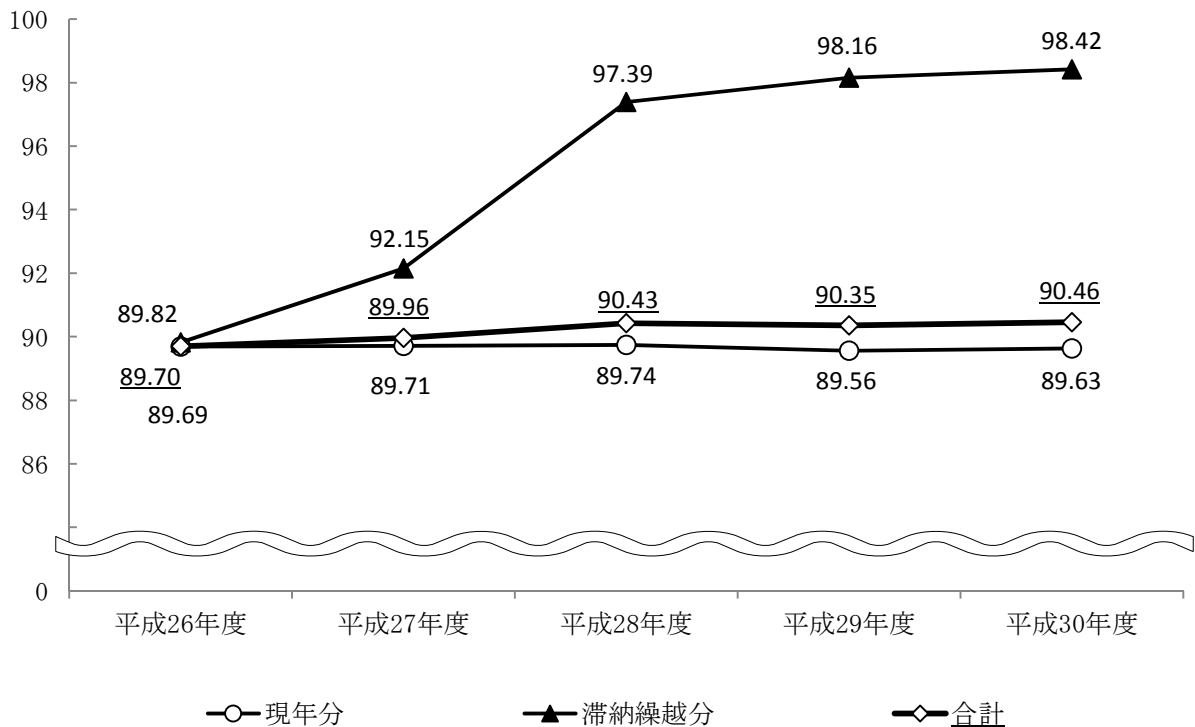


イ 水道料金の収納率の状況

平成30年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、90.46%であり、過去5年間を見ると増加傾向で推移している。

年度末(平成31年3月31日)の収納率の状況を見ると、平成29年度と比べて現年分は0.07ポイントの上昇、滞納繰越分は0.26ポイントの上昇、合計で0.11ポイント上昇している。また、最終納期限(平成31年4月末現在)での現年分の収納率は91.63%で、平成30年4月末(93.80%)に比べて2.17ポイント低下している。

第7図 水道料金の収納率の推移



(注) 平成31年2月分(納入期限 令和元年5月7日)までを現年分の調定額としているが、この2月分については、納入期限の関係で現年分の収納率に反映されない。

平成30年度の水道料金の収納状況				
(単位：千円、%)				
区分	調定額	収納額	未納額	収納率
現年分	2,087,910	1,871,320	216,590	89.63
滞納繰越分	218,103	214,656	3,447	98.42
合計	2,306,012	2,085,976	220,037	90.46

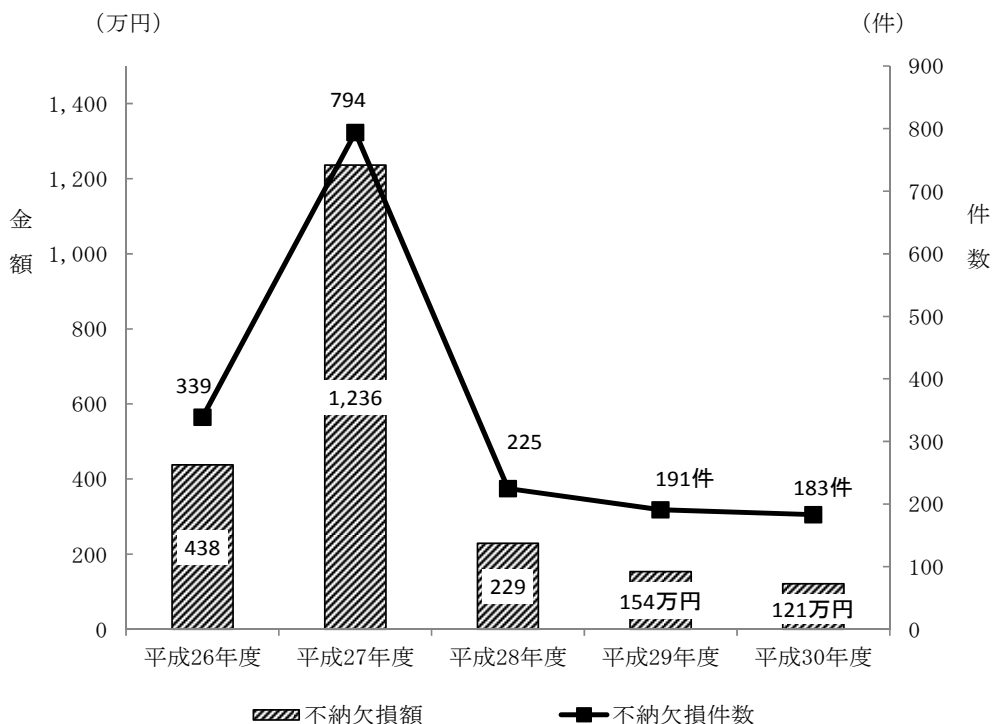
(注)金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 水道料金の不納欠損の状況

平成30年度の不納欠損の件数及び金額は、それぞれ183件、121万円となっており、平成29年度と比べて件数、金額ともに減少している。
 不納欠損の主な理由は、行方不明などによる債権放棄である。

過去5年間の推移を見ると、件数、不納欠損額ともに、平成27年度に大きく増加し、平成28年度からは減少している。これは、平成27年度の大村市債権管理条例の施行により、回収困難な債権の管理期間が短縮され、不納欠損の対象が一時的に増加したためである。

第8図 水道料金不納欠損の推移



平成30年度の水道料金の不納欠損の内訳

(単位：円、件)

区分	平成30年度		平成29年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
破産・倒産による者	3	33,541	15	174,965	△ 12	△ 141,424
行方不明者	137	850,452	132	887,426	5	△ 36,974
時効	24	233,769	32	396,073	△ 8	△ 162,304
死亡による者	19	92,950	12	83,861	7	9,089
合計	183	1,210,712	191	1,542,325	△ 8	△ 331,613

(注)金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

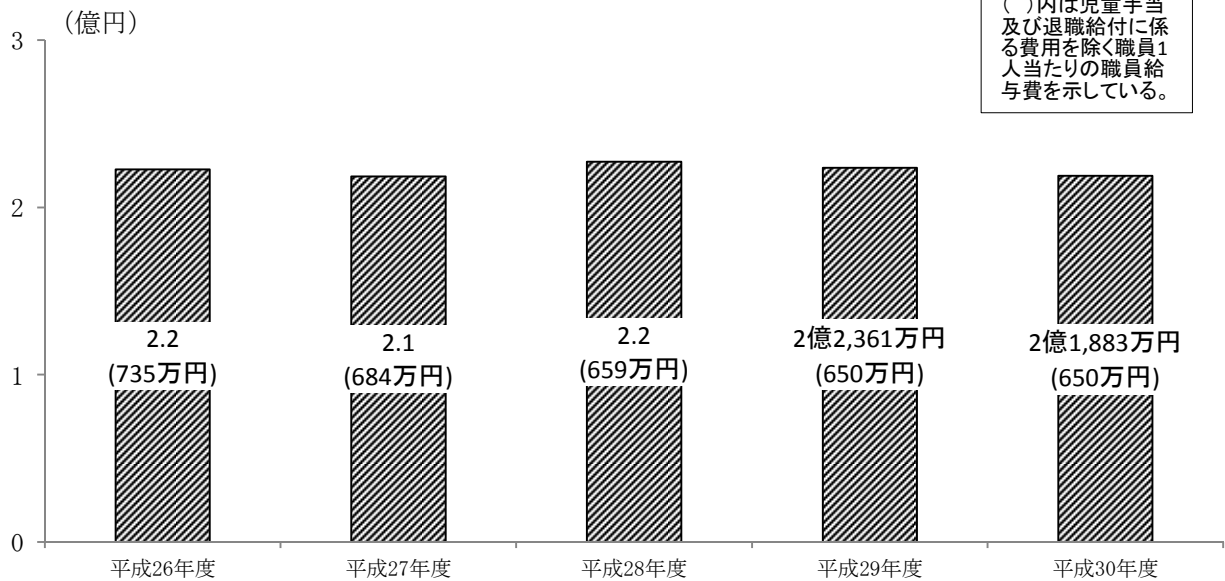
(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

平成30年度の職員給与費(損益勘定)は、2億1,883万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は、650万円となっている。

平成30年度の職員給与費は平成29年度と比べて477万円(2.1%)減少し、職員1人当たりの給与費はほぼ同額となっている。

第9図 職員給与費(損益勘定)の推移



第8表 職員数の推移

(単位：人)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (B-A)
損益勘定	26	26	27	27	26	△1
資本勘定	2	2	2	4	4	0
職員数合計	28	28	29	31	30	△1

(注)職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。

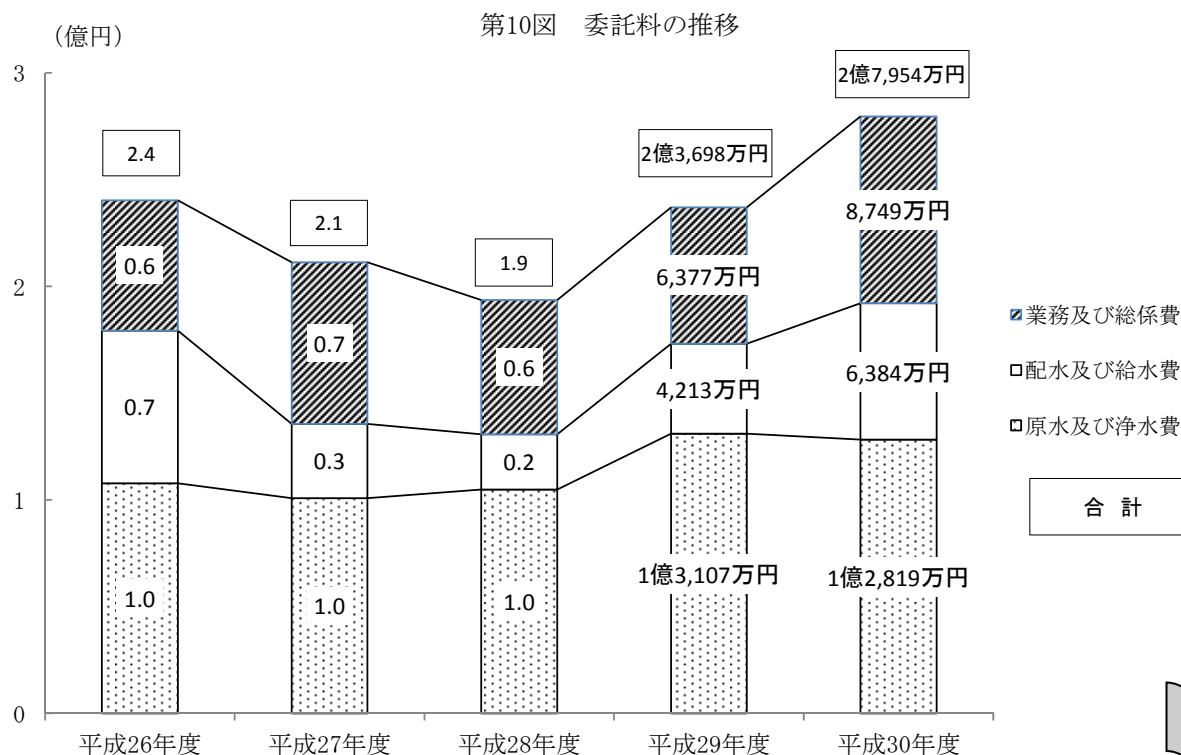
損益勘定とは、営業活動に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。

資本勘定とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

イ 委託料の状況

平成 30 年度の事業運営や施設の維持管理などに係る委託料は、2 億 7,954 万円となっている。

平成 30 年度の委託料は、平成 29 年度と比べて 4,255 万円 (18.0%) 増加している。これは、主として業務及び総係費の変更認可申請書作成業務委託料等の増加によるものである。



料金業務等の外部委託について

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成 21 年度から民間会社に委託している。

平成 30 年度の業務委託費は、64,550,982 円(うち消費税及び地方消費税 4,781,555 円)となっている。また、平成 30 年度に下記のとおり債務負担行為を設定し、委託期間は、令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間となっている。

債務負担行為内訳

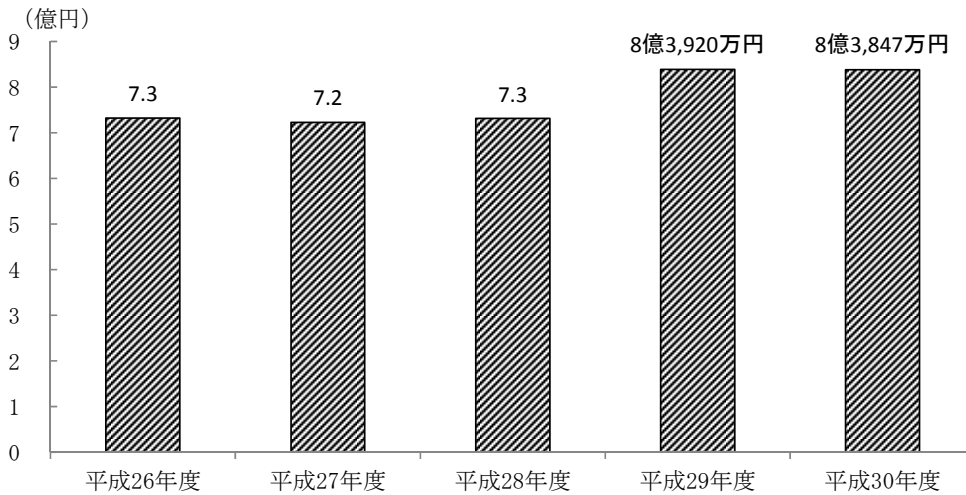
委 託 名	債務負担期間	支払義務発生予定額
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	令和元年度から令和 5 年度まで	3 億 7,011 万円

ウ 減価償却費の状況(資料 2 P30~31)

平成 30 年度の減価償却費は 8 億 3,847 万円となっている。
 過去 5 年間の推移を見ると、平成 26 年度から平成 28 年度までほぼ横ばいとなっていたが、平成 29 年度に簡易水道事業を統合したことにより増加し、その後、平成 30 年度においてもほぼ横ばいとなっている。

平成 30 年度の減価償却費は、平成 29 年度と比べて 73 万円 (0.1%) 減少している。

第11図 減価償却費の推移

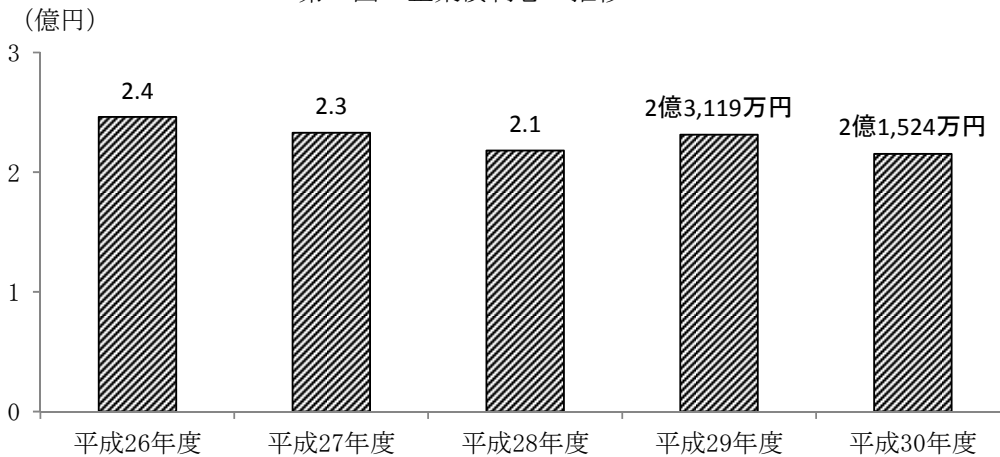


エ 企業債利息の状況(資料 2 P30~31)

平成 30 年度の企業債利息は、2 億 1,524 万円となっている。過去 5 年間の推移を見ると平成 28 年度まで減少し、平成 29 年度は簡易水道事業の統合により増加したものの、平成 30 年度は再び減少している。

平成 30 年度の企業債利息は、平成 29 年度と比べて 1,594 万円 (6.9%) 減少している。

第12図 企業債利息の推移

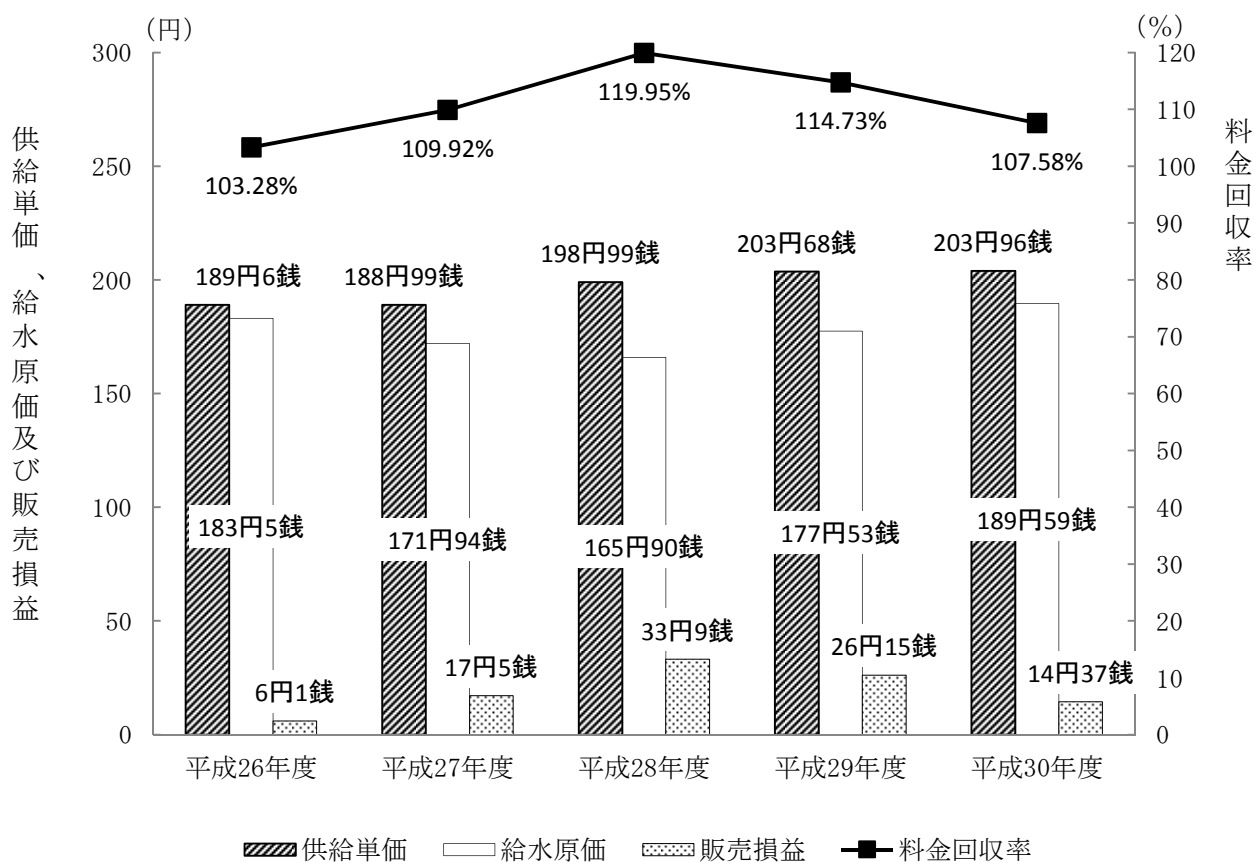


(4) 料金回収率等の状況(P25 「料金原価分析」を参照)

平成 30 年度において、給水原価(有収水量 1 m³当たりの給水に係る費用)が供給単価(有収水量 1 m³当たりの水道料金)でどれだけ賄われているかを見る「料金回収率」は、107.58%となっている。また、販売損益(供給単価－給水原価)は、14 円 37 銭の販売益となっている。

平成 30 年度の販売損益は、修繕費、委託料などの増加により給水原価が増加したため、平成 29 年度と比べて 11 円 78 銭の減少となっている。

第13図 料金回収率の推移



(5) 営業収支比率等の状況(資料 5-1 P40~41)

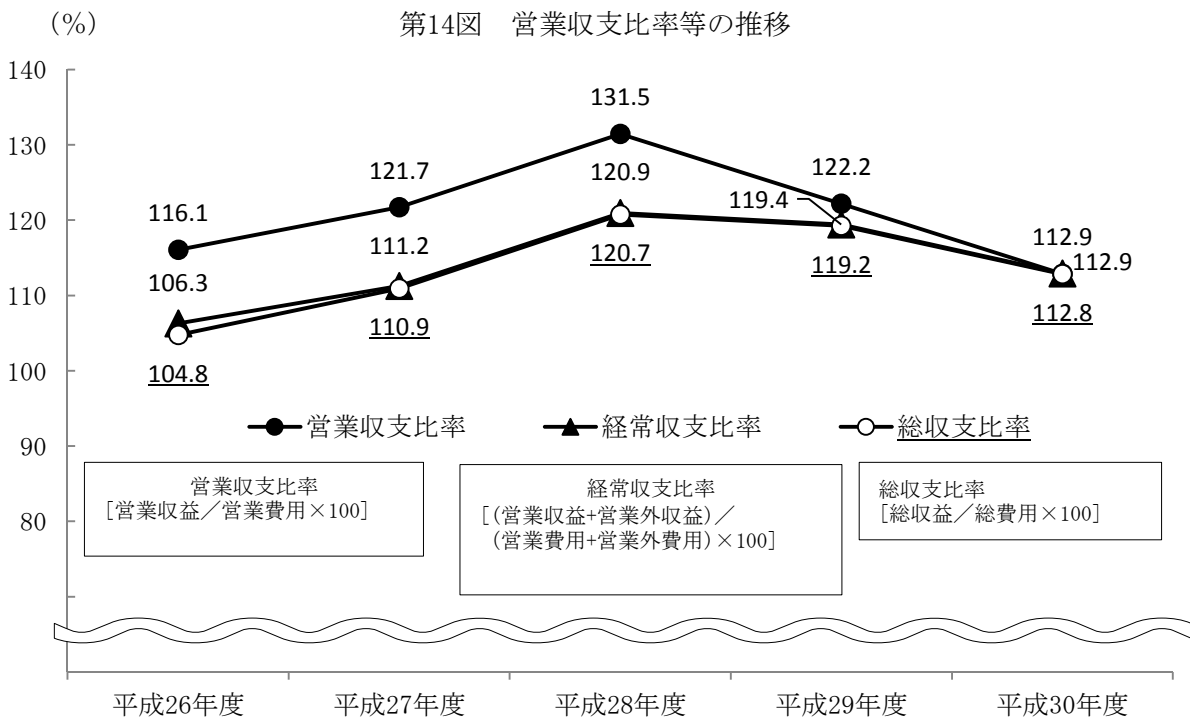
平成 30 年度の営業収支比率は 112.9%、経常収支比率は 112.9%、総収支比率は 112.8%となっている。平成 29 年度と比べて、全ての比率が低下している。

営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、9.3ポイント低下している。これは、給水収益が増加したことにより営業収益が増加したものの、固定資産の除却により資産減耗費が増加したことで営業費用が増加し、その増加額が営業収益の増加額を上回ったことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、6.5ポイント低下している。これは、経常収益が営業収益、営業外収益ともに増加したものの、経常費用が営業費用の増加に伴って増加しており、その増加額が経常収益の増加額を上回ったことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、6.4ポイント低下している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、平成 30 年度を見るといずれの指標も 100%を上回っている。



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況(資料 4-1,2,3 P34~39)

平成 30 年度末の資産は 201 億 9,002 万円、負債は 154 億 1,098 万円、資本は 47 億 7,904 万円となっている。

資産が平成 29 年度と比べて 6,093 万円(0.3%)増加したのは、主に浄水施設の設備更新工事を実施したことにより固定資産が増加したものである。

負債が平成 29 年度と比べて 1 億 8,795 万円(1.2%)減少したのは、主に企業債の償還により固定負債が減少したものである。

資本が平成 29 年度と比べて 2 億 4,889 万円(5.5%)増加したのは、主に平成 30 年度損益計算の結果から生じた純利益によるものである。

第9表 貸借対照表

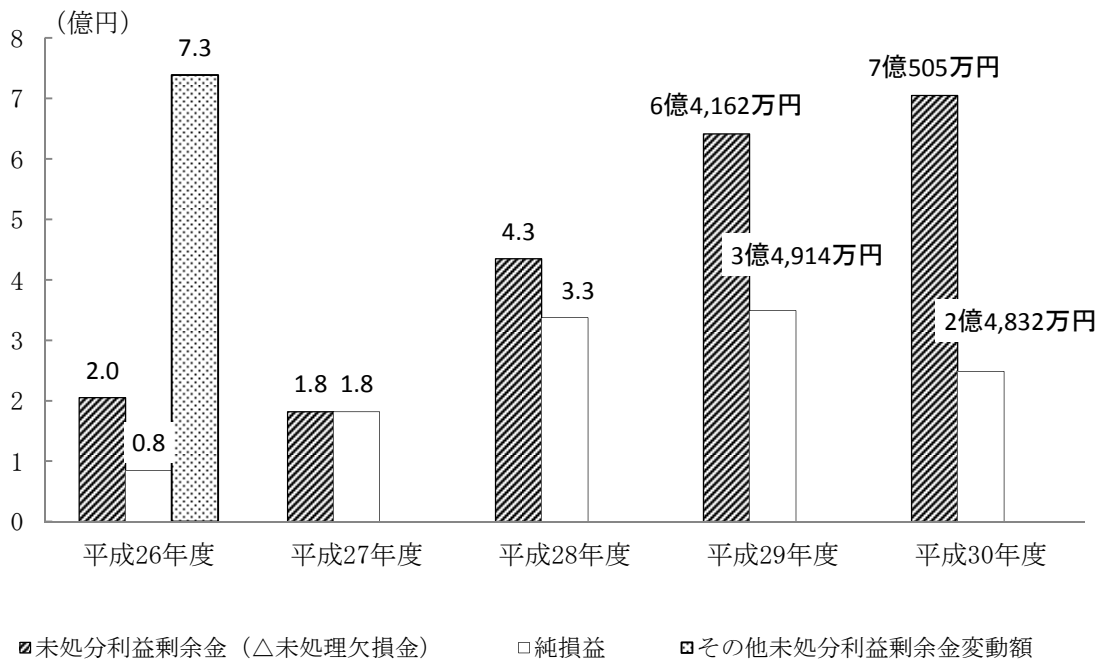
(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
●資産				
固定資産	18,628,484,000	18,533,100,839	95,383,161	0.5
有形固定資産	18,625,674,443	18,532,487,777	93,186,666	0.5
その他	2,809,557	613,062	2,196,495	358.3
流動資産	1,561,544,361	1,595,992,495	△ 34,448,134	△ 2.2
現金預金	1,277,400,815	1,328,485,473	△ 51,084,658	△ 3.8
未収金	249,598,067	235,189,044	14,409,023	6.1
その他	34,545,479	32,317,978	2,227,501	6.9
合 計	20,190,028,361	20,129,093,334	60,935,027	0.3
●負債				
固定負債	10,361,127,273	10,809,734,087	△ 448,606,814	△ 4.2
企業債	10,176,231,777	10,645,615,026	△ 469,383,249	△ 4.4
引当金	184,895,496	164,119,061	20,776,435	12.7
流動負債	1,444,304,306	1,234,391,448	209,912,858	17.0
企業債	826,776,633	810,143,749	16,632,884	2.1
未払金	572,820,475	371,321,796	201,498,679	54.3
引当金	16,297,000	17,000,000	△ 703,000	△ 4.1
その他	28,410,198	35,925,903	△ 7,515,705	△ 20.9
繰延収益	3,605,554,403	3,554,819,216	50,735,187	1.4
計	15,410,985,982	15,598,944,751	△ 187,958,769	△ 1.2
●資本				
資本金	3,402,886,946	3,267,426,745	135,460,201	4.1
剰余金	1,376,155,433	1,262,721,838	113,433,595	9.0
資本剰余金	571,098,192	571,098,192	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	805,057,241	691,623,646	113,433,595	16.4
計	4,779,042,379	4,530,148,583	248,893,796	5.5
合 計	20,190,028,361	20,129,093,334	60,935,027	0.3

(2) 利益剰余金等の状況(資料 4-3 P38~39)

平成 30 年度において純利益が 2 億 4,832 万円生じた結果、年度末の未処分利益剰余金は 7 億 505 万円となっている。また、過去 5 年間の未処分利益剰余金等の推移を見ると、平成 28 年度以降、未処分利益剰余金が年々増加している。

第15図 未処分利益剰余金等の推移



5 キャッシュ・フローの状況

平成30年度の資金期末残高は、12億7,740万円となり、期首残高の13億2,848万円と比べて5,108万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当期純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより12億4,153万円の現金等が生じている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、坂口浄水場中央監視設備更新工事、配水管敷設工事、老朽管敷設替工事などにより8億3,986万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還などにより4億5,275万円それぞれ現金等が減少している。

この結果、平成30年度中に、現金等が5,108万円減少している。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	248,325,652	349,145,831	△ 100,820,179
2 減価償却費等	934,933,997	856,353,779	78,580,218
3 業務活動による資産及び負債の増減	273,474,239	264,346,034	9,128,205
4 その他業務活動による増減	△ 215,200,871	△ 231,089,435	15,888,564
合 計(C)	1,241,533,017	1,238,756,209	2,776,808
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,006,947,820	△ 690,608,443	△ 316,339,377
2 有形固定資産の売却による収入	—	—	—
3 無形固定資産の取得による支出	△ 2,714,391	—	△ 2,714,391
4 一般会計からの繰入金による収入	110,929,140	118,939,925	△ 8,010,785
5 負担金等の収入	58,313,837	54,429,226	3,884,611
6 出資金による収入	568,144	955,603	△ 387,459
7 その他投資による支出	△ 16,220	△ 30,850	14,630
合 計(D)	△ 839,867,310	△ 516,314,539	△ 323,552,771
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	370,900,000	349,100,000	21,800,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 823,650,365	△ 805,571,344	△ 18,079,021
合 計(E)	△ 452,750,365	△ 456,471,344	3,720,979
IV 資金の増加額 (又は減少額) (C+D+E)	△ 51,084,658	265,970,326	△ 317,054,984
V 資金期首残高	1,328,485,473	1,062,515,147	265,970,326
VI 資金期末残高	1,277,400,815	1,328,485,473	△ 51,084,658

6 経営分析(資料 6 P44~45)

(1) 損益分析

平成 30 年度の経営資本営業利益率が平成 29 年度と比べて 0.8 ポイント低下したのは、営業利益が減少し、経営資本が増加したことによるものである。経営資本回転率が横ばいだったのは、経営資本の増加率と営業収益の増加率に大きな差がなかったことによるものである。また、営業収益営業利益率が 6.7 ポイント低下したのは、営業利益が減少し、営業収益が増加したことによるものである。

第11表 損益分析表

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	類 型 平 均	(算 式) 基礎数値
経営資本営業利益率	1.1	1.9	2.5	0.2	$\frac{\text{(営業利益)} 221,038,557 \text{ 円}}{\text{(経営資本)} 20,159,455,498 \text{ 円}} \times 100$
経営資本回転率	0.10	0.10	0.11	0.09	$\frac{\text{(営業収益)} 1,940,718,681 \text{ 円}}{\text{(経営資本)} 20,159,455,498 \text{ 円}}$
営業収益営業利益率	11.4	18.1	23.9	2.3	$\frac{\text{(営業利益)} 221,038,557 \text{ 円}}{\text{(営業収益)} 1,940,718,681 \text{ 円}} \times 100$

- (注) 1 経営資本は、{資産－(建設仮勘定+投資)}の期首と期末の平均である。
 2 営業収益(利益)には、受託工事分を含まない。
 3 いずれの比率も高いほど良好である。

(2) 施設分析

施設の利用状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

第12表 施設分析表

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	類 型 平 均	(算 式) 基礎数値
施設利用率	68.3	68.0	66.0	58.1	$\frac{\text{(平均配水量)} 29,340 \text{ m}^3}{\text{(配水能力)} 42,930 \text{ m}^3} \times 100$
負 荷 率	91.2	90.2	90.4	84.9	$\frac{\text{(平均配水量)} 29,340 \text{ m}^3}{\text{(最大配水量)} 32,177 \text{ m}^3} \times 100$
最大稼働率	75.0	75.4	73.0	68.5	$\frac{\text{(最大配水量)} 32,177 \text{ m}^3}{\text{(配水能力)} 42,930 \text{ m}^3} \times 100$

- (注) 施設利用率は、1日平均配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。

(3) 料金原価分析

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 203 円 96 銭、給水原価は 189 円 59 銭、差引き 14 円 37 銭の販売益となり、料金回収率は 107.58%となっている。

給水原価と供給単価の状況は、次表のとおりである。1 m³当たりの給水原価は、189 円 59 銭で、平成 29 年度と比べて 12 円 6 銭増加している。これは主に、修繕費、委託料などが増加したためである。また、1 m³当たりの供給単価は、203 円 96 銭で、平成 29 年度と比べて 28 銭増加している。これは、給水収益の増加率が年間総有収水量の増加率を上回ったためである。

この結果、販売損益は、供給単価から給水原価を差し引くと 1 m³当たり 14 円 37 銭の販売益となり、平成 29 年度の 26 円 15 銭の販売益と比べて 11 円 78 銭減少している。

第13表 給水原価内訳等比較表

(単位：円/m³、%)

区 分		平成30年度	構成比率	平成29年度	構成比率	前年度比較	類型平均
給 水 原 価 A		189.59	—	177.53	—	12.06	127.88
有 収 水 量 1 m ³ 当 た り の 費 用 合 計		204.27	100.0	191.82	100.0	12.45	148.12
費 用 内 訳	人 件 費	23.21	11.4	23.81	12.4	△ 0.60	15.23
	減 価 償 却 費	88.46	43.3	88.87	46.3	△ 0.41	61.92
	支 払 利 息	22.71	11.1	24.48	12.8	△ 1.77	8.73
	修 繕 費	9.34	4.6	7.91	4.1	1.43	6.58
	動 力 費	10.87	5.3	10.20	5.3	0.67	9.80
	委 託 料 そ の 他	29.49 20.19	14.4 9.9	25.10 11.45	13.1 6.0	4.39 8.74	18.42 27.44
供 給 単 価 B		203.96	—	203.68	—	0.28	136.42
販 売 損 益 B - A		14.37	—	26.15	—	△ 11.78	8.55
料 金 回 収 率 (B/A × 100)		107.58	—	114.73	—	△ 7.15	106.68

(注)1 給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} ÷ 年間総有収水量

2 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

3 全国平均のその他27.44円には、受水費(他団体から供給を受ける原水の受水に要する費用) 18.34円(うち資本費相当額10.71円)を含む。

第14表 県内給水原価・供給単価比較表

(単位：円/m³)

市 名	長崎市	佐世保市	島原市	諫早市	大村市	平戸市	松浦市
給水原価	200.57	202.98	120.35	169.84	189.59	266.21	133.61
供給単価	235.11	225.41	142.59	182.59	203.96	255.98	117.38
市 名	対馬市	壱岐市	五島市	西海市	雲仙市	南島原市	
給水原価	230.23	275.52	174.49	329.58	166.44	183.85	
供給単価	212.51	200.98	186.97	236.13	131.44	163.51	

(注) 大村市の数値は平成30年度分で、他市の数値は平成29年度地方公営企業年鑑による。

7 むすび

平成 30 年度の給水人口は 9 万 2,771 人で、平成 29 年度と比べて 574 人(0.6%)増加し、普及率は 98.3%で、平成 29 年度と比べて 0.1 ポイント上昇した。同じく有収水量は 947 万 8,037 m³で、平成 29 年度と比べて 3 万 5,302 m³増加したものの年間配水量も増加したため、有収率は 88.5%となり平成 29 年度と比べて 0.2 ポイント低下している。

経営状況について、収益は給水収益が増加したことや平成 30 年 4 月から運用を開始した小水力発電に係る売電収入(964 万円)を計上したことにより、平成 29 年度と比べて 2,217 万円(1.0%)増加し、費用は資産減耗費の増などにより、1 億 2,299 万円(6.8%)増加している。この結果、経営収支は 2 億 4,832 万円の純利益を計上したが、平成 29 年度と比べて 1 億 82 万円(28.9%)減少している。

平成 30 年度末の未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 4 億 5,673 万円と、平成 30 年度に生じた純利益 2 億 4,832 万円を合わせて、7 億 505 万円となっている。

販売損益については、主に修繕費、委託料などの増により給水原価が上昇したことで、平成 29 年度と比べて 11 円 78 銭減少し、14 円 37 銭の販売益となっている。この結果、料金回収率は、平成 29 年度と比べて 7.15 ポイント低下し、107.58%となっている。

施設整備については、坂口浄水場中央監視設備更新工事などによる浄水施設の更新・改良、老朽管敷設替工事による管の更新(5,021m)及び配水管敷設工事による管網の整備(4,919m)を実施している。

また、企業債償還や施設更新の財源となる補填財源について、平成 30 年度末は、7 億 5,912 万円であり、平成 29 年度末と比べると 2 億 4,850 万円(24.7%)減少している。

今後の経営に当たっては、「大村市上下水道事業中期経営計画」(平成 28 年度～令和 2 年度)を着実に進捗させ、一層効率的な事業経営を図りつつ、「きれいで安全な水」の安定供給に努められたい。

資 料

(水道事業)

目 次

資料	1	業務実績年度比較表	28
資料	2	損益計算書年度比較表	30
資料	3	資本の収支年度比較表	32
資料	4 -1, 2, 3	貸借対照表年度比較表	34
資料	5 -1, 2	経営分析比率年度比較表	40
資料	6	業務関係年度比較表	44

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
行政区域内人口 (A)	人	94,355	93,843	93,342
給水人口 (B)	人	92,771	92,197	90,235
普及率 (人口) (B/A × 100)	%	98.3	98.2	96.7
給水戸数	戸	42,375	41,717	40,549
1日平均配水量	m ³	29,340	29,181	27,753
1人1日平均配水量	ℓ	316	317	308
1日最大配水量	m ³	32,177	32,351	30,703
年間総配水量 (C)	m ³	10,708,986	10,651,029	10,129,922
年間有効水量 (D)	m ³	9,519,361	9,482,421	9,256,016
有効率 (D/C × 100)	%	88.9	89.0	91.4
年間有収水量 (E)	m ³	9,478,037	9,442,735	9,237,675
1日平均有収水量	m ³	25,967	25,871	25,309
1人1日平均有収水量	ℓ	280	281	280
有収率 (E/C × 100)	%	88.5	88.7	91.2
家事用	m ³	7,240,722	7,229,789	7,024,217
業務用等	m ³	2,237,315	2,212,946	2,213,458
年間無収水量 (F)	m ³	41,324	39,686	18,341
無収率 (F/C × 100)	%	0.4	0.4	0.2
無効水量 (G)	m ³	1,189,625	1,168,608	873,906
無効率 (G/C × 100)	%	11.1	11.0	8.6

年度比較表

平成27年度	平成26年度	指 数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
92,843	92,154	102.4	101.8	101.3	100.7	100
89,658	88,924	104.3	103.7	101.5	100.8	100
96.6	96.5	101.9	101.8	100.2	100.1	100
39,908	39,174	108.2	106.5	103.5	101.9	100
27,666	27,476	106.8	106.2	101.0	100.7	100
309	309	102.3	102.6	99.7	100.0	100
43,286	30,536	105.4	105.9	100.5	141.8	100
10,125,680	10,028,664	106.8	106.2	101.0	101.0	100
9,202,212	9,132,392	104.2	103.8	101.4	100.8	100
90.9	91.1	97.6	97.7	100.3	99.8	100
9,190,847	9,122,962	103.9	103.5	101.3	100.7	100
25,112	24,994	103.9	103.5	101.3	100.5	100
280	281	99.6	100.0	99.6	99.6	100
90.8	91.0	97.3	97.5	100.2	99.8	100
6,976,221	6,930,653	104.5	104.3	101.4	100.7	100
2,214,626	2,192,309	102.1	100.9	101.0	101.0	100
11,365	9,430	438.2	420.8	194.5	120.5	100
0.1	0.1	400.0	400.0	200.0	100.0	100
923,468	896,272	132.7	130.4	97.5	103.0	100
9.1	8.9	124.7	123.6	96.6	102.2	100

損益計算書

科 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
収 益	1 営 業 収 益	1,940,718,681	1,929,910,532	1,849,226,121
	(1) 給 水 収 益	1,933,174,322	1,923,279,214	1,838,217,074
	(2) そ の 他 営 業 収 益	7,544,359	6,631,318	11,009,047
	2 営 業 外 収 益	245,289,274	233,354,608	116,054,079
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	44,476	101,259	167,215
	(2) 他 会 計 補 助 金	93,134,639	94,610,085	20,156,964
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	139,202,642	134,892,057	92,342,922
	(4) 雑 収 益	12,907,517	3,751,207	3,386,978
	3 特 別 利 益	41,466	608,449	367,282
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	41,466	608,449	367,282	
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	
合 計	2,186,049,421	2,163,873,589	1,965,647,482	
費 用	1 営 業 費 用	1,719,680,124	1,579,669,612	1,406,738,129
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	337,211,094	324,642,820	280,806,542
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	229,292,071	208,596,042	185,115,828
	(3) 業 務 及 び 総 係 費	214,978,857	189,052,671	191,733,416
	(4) 減 価 償 却 費	838,472,434	839,207,235	731,476,905
	(5) 資 産 減 耗 費	99,725,668	18,170,844	17,605,438
	(6) そ の 他 営 業 費 用	—	—	—
	2 営 業 外 費 用	216,448,406	231,613,076	218,201,078
	(1) 支 払 利 息 及 び 諸 費	215,245,347	231,190,694	218,050,471
	(2) 雑 支 出	622,316	422,382	150,607
	(3) 繰 延 勘 定 償 却	—	—	—
	(4) 災 害 派 遣 応 援 費	580,743	—	—
	3 特 別 損 失	1,595,239	3,445,070	3,378,704
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,595,239	3,445,070	3,317,372
	(3) そ の 他 特 別 損 失	—	—	61,332
	合 計	1,937,723,769	1,814,727,758	1,628,317,911
	当年度純利益(△純損失)	248,325,652	349,145,831	337,329,571

年度比較表

(単位:円, %)

平成27年度	平成26年度	指 数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1,742,910,468	1,746,766,025	111.1	110.5	105.9	99.8	100
1,736,947,559	1,724,801,769	112.1	111.5	106.6	100.7	100
5,962,909	21,964,256	34.3	30.2	50.1	27.1	100
109,109,070	114,969,477	213.4	203.0	100.9	94.9	100
444,415	314,790	14.1	32.2	53.1	141.2	100
21,666,795	29,841,986	312.1	317.0	67.5	72.6	100
84,523,614	82,004,088	170	164	113	103	100
2,474,246	2,808,613	459.6	133.6	120.6	88.1	100
14,178	9,130	454.2	6664.3	4022.8	155.3	100
—	—	—	—	—	—	—
14,178	9,130	454.2	6664.3	4022.8	155.3	100
—	—	—	—	—	—	—
1,852,033,716	1,861,744,632	117.4	116.2	105.6	99.5	100
1,431,836,298	1,504,811,534	114.3	105.0	93.5	95.2	100
273,937,179	278,737,909	121.0	116.5	100.7	98.3	100
224,713,378	298,119,756	76.9	70.0	62.1	75.4	100
200,256,177	176,711,537	121.7	107.0	108.5	113.3	100
723,165,023	732,101,285	114.5	114.6	99.9	98.8	100
9,764,541	19,141,047	521.0	94.9	92.0	51.0	100
—	—	—	—	—	—	—
232,979,132	247,176,350	87.6	93.7	88.3	94.3	100
232,848,391	245,955,923	87.5	94.0	88.7	94.7	100
130,741	220,427	282.3	191.6	68.3	59.3	100
—	1,000,000	—	—	—	—	100
—	—	—	—	—	—	—
5,203,506	24,892,648	6.4	13.8	13.6	20.9	100
—	—	—	—	—	—	—
4,614,515	5,384,380	29.6	64.0	61.6	85.7	100
588,991	19,508,268	—	—	0.3	3.0	100
1,670,018,936	1,776,880,532	109.1	102.1	91.6	94.0	100
182,014,780	84,864,100	292.6	411.4	397.5	214.5	100

資本的収支

科 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度
	1 資本的収入			
収	(1) 企業債	370,900,000	349,100,000	260,700,000
	(2) 他会計負担金	5,407,721	6,822,405	7,452,725
	(3) 出資金	568,144	955,603	1,178,003
	(4) 補助金	113,602,120	120,151,921	70,103,098
	(5) 工事負担金	19,657,156	819,840	23,178,405
	(6) 固定資産売却代金	—	—	—
入	(8) 寄附金	—	—	—
	(9) 加入金	43,318,800	57,963,600	42,724,800
	合 計 (A)	553,453,941	535,813,369	405,337,031
	2 資本的支出			
支	(1) 建設改良費	1,087,621,510	742,590,594	544,246,246
	ア建設改良費	1,067,916,924	726,510,118	537,827,337
	イ固定資産購入費	19,688,366	16,049,626	6,418,909
	ウ投資	16,220	30,850	—
出	(2) 企業債償還金	823,650,365	805,571,344	702,254,273
	合 計 (B)	1,911,271,875	1,548,161,938	1,246,500,519
	収支差引額 (C = A - B)	△ 1,357,817,934	△ 1,012,348,569	△ 841,163,488
その他不足額	(1) 前年度財源充当額 (D)	—	—	—
	(2) 翌年度財源充当額 (E)	—	—	—
	収支不足額 (C - D - E)	△ 1,357,817,934	△ 1,012,348,569	△ 841,163,488
補填財源等	1 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	65,200,259	39,562,686	35,702,180
	2 過年度分損益勘定留保資金	1,007,625,735	912,914,930	725,326,498
	3 当年度分損益勘定留保資金	284,991,940	59,870,953	80,134,810
	合 計	1,357,817,934	1,012,348,569	841,163,488

年度比較表

(単位:円, %)

平成27年度	平成26年度	指数				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
184,900,000	226,900,000	163.5	153.9	114.9	81.5	100
3,265,123	2,585,156	209.2	263.9	288.3	126.3	100
1,162,225	1,147,049	49.5	83.3	102.7	101.3	100
71,718,702	72,166,051	157.4	166.5	97.1	99.4	100
5,928,600	1,464,000	1342.7	56.0	1583.2	405.0	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
43,146,000	37,098,000	116.8	156.2	115.2	116.3	100
310,120,650	341,360,256	162.1	157.0	118.7	90.8	100
290,908,314	340,673,661	319.3	218.0	159.8	85.4	100
273,253,672	336,868,014	317.0	215.7	159.7	81.1	100
17,654,642	3,805,647	517.3	421.7	168.7	463.9	100
—	—	—	—	—	—	—
698,790,572	711,282,923	115.8	113.3	98.7	98.2	100
989,698,886	1,051,956,584	181.7	147.2	118.5	94.1	100
△ 679,578,236	△ 710,596,328	191.1	142.5	118.4	95.6	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 679,578,236	△ 710,596,328	191.1	142.5	118.4	95.6	100
16,308,036	20,545,159	317.4	192.6	173.8	79.4	100
558,892,466	495,997,368	203.2	184.1	146.2	112.7	100
104,377,734	194,053,801	146.9	30.9	41.3	53.8	100
679,578,236	710,596,328	191.1	142.5	118.4	95.6	100

貸借対照表

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
資	1 固 定 資 産	18,628,484,000	18,533,100,839	16,042,444,653
	(1) 有 形 固 定 資 産	18,625,674,443	18,532,487,777	16,041,491,251
	ア 土 地	321,597,590	321,597,590	290,646,516
	イ 建 物	600,170,566	605,720,766	586,567,445
	減 価 償 却 累 計 額	△ 307,955,829	△ 300,342,843	△ 288,733,807
	年 度 末 償 却 未 済 高	292,214,737	305,377,923	297,833,638
	ウ 構 築 物	26,515,327,604	26,055,417,428	23,552,513,269
	減 価 償 却 累 計 額	△ 11,069,636,143	△ 10,548,117,187	△ 10,063,015,327
	年 度 末 償 却 未 済 高	15,445,691,461	15,507,300,241	13,489,497,942
	エ 機 械 及 び 装 置	7,506,729,972	7,594,772,074	6,903,938,217
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,965,708,363	△ 5,218,711,873	△ 4,961,258,834
	年 度 末 償 却 未 済 高	2,541,021,609	2,376,060,201	1,942,679,383
	オ 車 両 運 搬 具	20,817,900	18,928,900	13,961,500
	減 価 償 却 累 計 額	△ 13,132,195	△ 11,303,070	△ 10,379,388
	年 度 末 償 却 未 済 高	7,685,705	7,625,830	3,582,112
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	77,687,660	83,082,872	81,441,947
	減 価 償 却 累 計 額	△ 60,224,319	△ 68,556,880	△ 64,190,287
	年 度 末 償 却 未 済 高	17,463,341	14,525,992	17,251,660
	キ 建 設 仮 勘 定	—	—	—
	(2) 無 形 固 定 資 産	2,702,027	509,892	881,082
ア 電 話 加 入 権	188,700	188,700	188,700	
イ ソ フ ト ウ ェ ア	2,513,327	321,192	692,382	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	107,530	103,170	72,320	
ア そ の 他 投 資	107,530	103,170	72,320	
産	2 流 動 資 産	1,561,544,361	1,595,992,495	1,327,123,633
	(1) 現 金 預 金	1,277,400,815	1,328,485,473	1,062,515,147
	(2) 未 収 金	251,254,430	236,684,140	228,417,140
	貸 倒 引 当 金	△ 1,656,363	△ 1,495,096	△ 2,118,264
	年 度 末 未 収 金 高	249,598,067	235,189,044	226,298,876
	(3) 保 管 有 価 証 券	50,000	50,000	50,000
	(4) 貯 蔵 品	14,943,479	15,762,978	17,101,610
	(5) 前 払 金	19,552,000	16,505,000	21,158,000
資 産 合 計	20,190,028,361	20,129,093,334	17,369,568,286	

年度比較表

(単位:円, %)

平成27年度	(A)－(B)	指数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
16,270,573,478	95,383,161	114.5	113.9	98.6	100
16,267,193,146	93,186,666	114.5	113.9	98.6	100
290,646,516	0	110.6	110.6	100.0	100
586,567,445	△ 5,550,200	102.3	103.3	100.0	100
△ 276,270,945	△ 7,612,986	111.5	108.7	104.5	100
310,296,500	△ 13,163,186	94.2	98.4	96.0	100
23,180,845,968	459,910,176	114.4	112.4	101.6	100
△ 9,715,498,793	△ 521,518,956	113.9	108.6	103.6	100
13,465,347,175	△ 61,608,780	114.7	115.2	100.2	100
6,902,368,006	△ 88,042,102	108.8	110.0	100.0	100
△ 4,726,946,725	253,003,510	105.1	110.4	105.0	100
2,175,421,281	164,961,408	116.8	109.2	89.3	100
13,961,500	1,889,000	149.1	135.6	100.0	100
△ 8,243,886	△ 1,829,125	159.3	137.1	125.9	100
5,717,614	59,875	134.4	133.4	62.7	100
80,228,466	△ 5,395,212	96.8	103.6	101.5	100
△ 60,939,446	8,332,561	98.8	112.5	105.3	100
19,289,020	2,937,349	90.5	75.3	89.4	100
475,040	—	—	—	—	100
3,308,012	2,192,135	81.7	15.4	26.6	100
188,700	0	100.0	100.0	100.0	100
3,119,312	2,192,135	80.6	10.3	22.2	100
72,320	4,360	148.7	142.7	100.0	100
72,320	4,360	148.7	142.7	100.0	100
1,141,984,720	△ 34,448,134	136.7	139.8	116.2	100
915,702,678	△ 51,084,658	139.5	145.1	116.0	100
207,889,748	14,570,290	120.9	113.9	109.9	100
△ 2,262,783	△ 161,267	73.2	66.1	93.6	100
205,626,965	14,409,023	121.4	114.4	110.1	100
1,050,000	0	4.8	4.8	4.8	100
16,169,077	△ 819,499	92.4	97.5	105.8	100
3,436,000	3,047,000	569.0	480.4	615.8	100
17,412,558,198	60,935,027	116.0	115.6	99.8	100

貸借対照表

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
負	4 固 定 負 債	10,361,127,273	10,809,734,087	9,668,192,737
	(1) 企 業 債	10,176,231,777	10,645,615,026	9,524,850,111
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,176,231,777	10,645,615,026	9,524,850,111
	(2) 引 当 金	184,895,496	164,119,061	143,342,626
	ア退職給付引当金	75,218,875	54,442,440	33,666,005
	イ修繕引当金	109,676,621	109,676,621	109,676,621
	5 流 動 負 債	1,444,304,306	1,234,391,448	974,631,330
	(1) 企 業 債	826,776,633	810,143,749	703,765,253
ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	826,776,633	810,143,749	703,765,253	
(2) 未 払 金	572,820,475	371,321,796	223,488,532	
(3) 前 受 金	4,625,890	4,625,890	4,625,890	
(4) 引 当 金	16,297,000	17,000,000	12,549,894	
ア賞与引当金	13,632,000	13,898,000	10,103,894	
イ法定福利費引当金	2,665,000	3,102,000	2,446,000	
債	(5) 預 り 金	23,734,308	31,250,013	30,151,761
	(6) 預り保証有価証券	50,000	50,000	50,000
	6 繰 延 収 益	3,605,554,403	3,554,819,216	2,594,681,000
	(1) 長 期 前 受 金	5,174,126,878	4,990,571,599	3,911,450,131
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,568,572,475	△ 1,435,752,383	△ 1,316,769,131
	負 債 合 計	15,410,985,982	15,598,944,751	13,237,505,067

年度比較表

(単位:円, %)

平成27年度	(A)-(B)	指 数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
10,091,031,555	△ 448,606,814	102.7	107.1	95.8	100
9,967,915,364	△ 469,383,249	102.1	106.8	95.6	100
9,967,915,364	△ 469,383,249	102.1	106.8	95.6	100
123,116,191	20,776,435	150.2	133.3	116.4	100
12,889,570	20,776,435	583.6	422.4	261.2	100
110,226,621	0	99.5	99.5	99.5	100
995,796,304	209,912,858	145.0	124.0	97.9	100
702,254,273	16,632,884	117.7	115.4	100.2	100
702,254,273	16,632,884	117.7	115.4	100.2	100
240,330,114	201,498,679	238.3	154.5	93.0	100
4,625,890	0	100.0	100.0	100.0	100
15,775,000	△ 703,000	103.3	107.8	79.6	100
12,849,000	△ 266,000	106.1	108.2	78.6	100
2,926,000	△ 437,000	91.1	106.0	83.6	100
31,761,027	△ 7,515,705	74.7	98.4	94.9	100
1,050,000	0	4.8	4.8	4.8	100
2,532,174,694	50,735,187	142.4	140.4	102.5	100
3,768,052,183	183,555,279	137.3	132.4	103.8	100
△ 1,235,877,489	△ 132,820,092	126.9	116.2	106.5	100
13,619,002,553	△ 187,958,769	113.2	114.5	97.2	100

貸借対照表

科 目		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	平成28年度
資	6 資 本 金	3,402,886,946	3,267,426,745	3,157,095,364
	(1) 資 本 金	3,402,886,946	3,267,426,745	3,157,095,364
本	7 剰 余 金	1,376,155,433	1,262,721,838	974,967,855
	(1) 資 本 剰 余 金	571,098,192	571,098,192	540,147,118
	ア 他 会 計 補 助 金	462,602,491	462,602,491	435,777,224
	イ 国 庫 補 助 金	4,635,543	4,635,543	509,736
	ウ 工 事 負 担 金	2,377,481	2,377,481	2,377,481
	エ 受 贈 財 産 評 価 額	85,614,194	85,614,194	85,614,194
	オ 寄 附 金	6,292,204	6,292,204	6,292,204
	カ 他 会 計 負 担 金	1,544,407	1,544,407	1,544,407
	キ 加 入 金	631,872	631,872	631,872
	ク その他資本剰余金	7,400,000	7,400,000	7,400,000
	(2) 利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	805,057,241	691,623,646	434,820,737
	ア 建 設 改 良 積 立 金	100,000,000	50,000,000	—
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)	705,057,241	641,623,646	434,820,737
	資 本 合 計	4,779,042,379	4,530,148,583	4,132,063,219
	負 債 ・ 資 本 合 計		20,190,028,361	20,129,093,334

年度比較表

(単位:円, %)

平成27年度	(A)－(B)	指 数			
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
3,071,393,747	135,460,201	110.8	106.4	102.8	100
3,071,393,747	135,460,201	110.8	106.4	102.8	100
722,161,898	113,433,595	190.6	174.9	135.0	100
540,147,118	0	105.7	105.7	100.0	100
435,777,224	0	106.2	106.2	100.0	100
509,736	0	909.4	909.4	100.0	100
2,377,481	0	100.0	100.0	100.0	100
85,614,194	0	100.0	100.0	100.0	100
6,292,204	0	100.0	100.0	100.0	100
1,544,407	0	100.0	100.0	100.0	100
631,872	0	100.0	100.0	100.0	100
7,400,000	0	100.0	100.0	100.0	100
182,014,780	113,433,595	442.3	380.0	238.9	100
—	50,000,000	—	—	—	—
182,014,780	63,433,595	387.4	352.5	238.9	100
3,793,555,645	248,893,796	126.0	119.4	108.9	100
17,412,558,198	60,935,027	116.0	115.6	99.8	100

経営分析比率

区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	112.9	122.2
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	112.9	119.4
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	112.8	119.2
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.24	0.26
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.096	0.103
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.10	0.11
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	7.95	8.30
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	1.23	1.86
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	11.4	18.1
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	41.5	40.2
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	92.3	92.1
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	99.4	98.1
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	222.2	229.2
負債比率 $(\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	183.8	192.9
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	51.3	53.7

(注) 各比率の算式に用いた用語は次のとおり

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

総資本 = 負債 + 資本

長期資本 = 自己資本 + 固定負債

年 度 比 較 表

平成28年度	平成27年度	平成26年度	(A)-(B)	
131.5	121.7	116.1	△ 9.3	営業活動に要する費用が、営業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
120.9	111.2	106.3	△ 6.5	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
120.7	110.9	104.8	△ 6.4	事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.28	0.28	0.29	△ 0.02	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.106	0.099	0.098	△ 0.007	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.11	0.11	0.10	△ 0.01	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
8.48	8.12	7.67	△ 0.35	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
1.94	1.04	0.47	△ 0.63	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
23.9	17.8	13.9	△ 6.7	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
38.7	36.3	34.4	1.3	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
92.4	93.4	94.4	0.2	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
97.8	99.1	100.2	1.3	固定資産が自己資本と固定負債(借入資本金を含む)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
238.5	257.2	274.2	△ 7.0	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
196.8	215.3	231.2	△ 9.1	自己資本に対する負債(借入資本金を含む)の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
55.7	58.0	59.8	△ 2.4	総資本に占める固定負債(借入資本金を含む)の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

経営分析比率

区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)
3 流動性に関する項目			
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	108.1	129.3
当座比率 $(\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	105.7	126.7
流動資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2})$	回	1.23	1.32
現金預金比率 $(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100)$	%	88.4	107.6
4 資産に関する項目			
企業債償還元金 対減価償却費比率 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100)$	%	117.8	114.4
当年度減価償却率 $(\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100)$	%	4.38	4.41
5 収益に対する割合に関する項目			
職員給与費対給水収益 $(\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	11.3	11.6
企業債利息対給水収益 $(\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	11.1	12.0
企業債償還元金 対給水収益 $(\frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	42.6	41.9
企業債元利償還元金 対給水収益 $(\frac{\text{企業債元利償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100)$	%	53.7	53.9

(注)算式に用いた用語は次のとおり

職員給与費は、損益勘定所属職員に係るもの
 企業債利息は、企業債発行差金を含めたもの

年 度 比 較 表

平成28年度	平成27年度	平成26年度	(A)-(B)	備 考
136.2	114.7	97.3	△ 21.2	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
132.2	112.6	95.6	△ 21.0	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
1.50	1.64	1.83	△ 0.09	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
109.0	92.0	74.6	△ 19.2	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1ヵ月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
109.9	109.4	109.4	3.4	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
4.44	4.33	4.26	△ 0.03	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
12.4	12.6	12.9	△ 0.3	職員給与費が、給水収益の何%に当たるかをみる比率である。
11.9	13.4	14.3	△ 0.9	企業債利息が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
38.2	40.2	41.2	0.7	企業債償還元金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
50.1	53.6	55.5	△ 0.2	企業債元利償還金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

資料 6

区 分	単位	業 務 関 係 年		
		平成30年度	平成29年度	平成28年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率	%	1.1	1.9	2.5
経 営 資 本 回 転 率	回	0.10	0.10	0.11
営 業 収 益 営 業 利 益 率	%	11.4	18.1	23.9
施 設 利 用 率	%	68.3	68.0	66.0
負 荷 率	%	91.2	90.2	90.4
最 大 稼 働 率	%	75.0	75.4	73.0
給 水 原 価	円	189.59	177.53	165.90
供 給 単 価	円	203.96	203.68	198.99
料 金 回 収 率	%	107.58	114.73	119.95

(注)営業利益及び営業収益には受託工事分を含まない。

経営資本は、{資産-(建設仮勘定+投資)}の期首と期末の平均

受託工事費等は、受託工事費、付帯工事費、材料及び不用品売却原価

度 比 較 表

平成27年度	平成26年度	公 式	算 式 平成30年度
1.8	1.4	営業利益 × 100	$\frac{221,038,557}{20,159,455,498} \times 100$
0.10	0.10	営業資本金 × 100	$\frac{1,940,718,681}{20,159,455,498} \times 100$
17.8	13.9	営業収益 × 100	$\frac{221,038,557}{1,940,718,681} \times 100$
65.8	65.3	平均配水量 × 100	$\frac{29,340}{42,930} \times 100$
63.9	90.0	平均配水能力 × 100	$\frac{29,340}{32,177} \times 100$
102.9	72.6	最大配水量 × 100	$\frac{32,177}{42,930} \times 100$
171.94	183.05	配水能力	1,796,906,918
188.99	189.06	經常費用－受託工事費等 －長期前受金戻入 年間総有収水量	$\frac{9,478,037}{1,933,174,322}$
109.92	103.28	年間総有収水量 供給単価 × 100	$\frac{9,478,037}{203.96} \times 100$
		供給水原価	189.59

